

江東区長期計画（後期）

財政計画（令和7年度～11年度）

【令和8年3月策定】

目 次

1. 財政計画推計の方法	1
2. 8 財政計画と 7 財政計画の比較	2
3. 8 財政計画の分析	
【歳入】	4
【歳出】	9
4. 基金・区債残高の推移	13
【参考 1】一般会計財政収支見込み	15
【参考 2】積立基金と特別区債残高の推移	16
【参考 3】財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・財政健全化判断比率）	17

- ※ 本冊子において、表及びグラフに用いられている数値は、特に注記がない限り一般会計ベースによるものである。
- ※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計が一致しない場合がある。
- ※ 特に断り書きがない場合、財政計画の額は以下のとおりである。
 - ・ 7 財政計画：令和 7～11 年度（令和 7 年 3 月計画額）
 - ・ 8 財政計画：令和 7～11 年度（令和 8 年 3 月計画額）→7 年度は補正 5 号編成後予算額・8 年度は当初予算額

1. 財政計画推計の方法

- 本区は、令和 7 年 3 月に江東区長期計画（後期）を策定し、あわせて財政的な裏付けとして後期 5 か年（7 年度～11 年度）の財政計画を策定した。
- 財政計画については、長期計画の毎年度の見直しにあわせて改定することとし、もって、長期計画を着実に推進するものである。

【歳 入】

- ① 特別区税… 現行の税制度を前提に、人口推計から納税義務者数、経済成長率から所得等の伸びを考慮するとともに、ふるさと納税による影響も踏まえて推計
- ② 特別区交付金… 現行制度を前提に、経済成長率等を考慮して推計
- ③ 譲与税等… 現行制度を前提に、経済成長率等を考慮して推計
- ④ 国・都支出金… 現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計
- ⑤ 繰入金… 主要事業の計画等に基づき、公共施設建設基金、学校施設改築等基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として財政調整基金を活用
- ⑥ 特別区債… 将来の財政負担を考慮しつつ活用
- ⑦ その他の収入… 人口推計や今後の事業計画等を踏まえて推計

【歳 出】

- ① 人件費… 行財政改革計画や今後の退職者の推移などを踏まえて推計
- ② 扶助費… 現行制度を前提に、人口推計や施設の運営費などにより推計
- ③ 公債費… 特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計
- ④ 投資的経費… 新規施設の整備及び既存施設の更新等の主要事業などに基づき推計
- ⑤ その他の経費… 人口推計や新規施設の整備等によるランニングコストなどを考慮して推計

2. 8 財政計画と 7 財政計画の比較

① 財政規模

8 財政計画においては、5 か年の財政規模を総額 1 兆 4,813 億 3,300 万円と見込んでおり、7 財政計画策定時と比較すると 961 億 1,400 万円の増となっている。（7 財政計画：1 兆 3,852 億 1,900 万円）



(単位：百万円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
【8計画】	R7(補正5号後)	R8	R9	R10	R11	8計画計
主要ハード事業	27,264	31,386	44,574	23,165	33,241	159,630
主要ソフト事業	7,166	8,415	8,316	8,138	8,175	40,210
経常経費等	259,825	252,925	253,457	257,084	258,202	1,281,493
計	294,256	292,726	306,347	288,387	299,617	1,481,333
【7計画】	R7	R8	R9	R10	R11	7計画計
主要ハード事業	31,461	28,885	37,918	24,762	26,402	149,428
主要ソフト事業	7,574	7,368	7,381	7,354	7,470	37,147
経常経費等	239,418	236,741	237,885	242,095	242,507	1,198,644
計	278,453	272,994	283,184	274,210	276,378	1,385,219
8計画－7計画	15,803	19,732	23,163	14,177	23,239	96,114

〔8 計画-7 計画の増要因〕

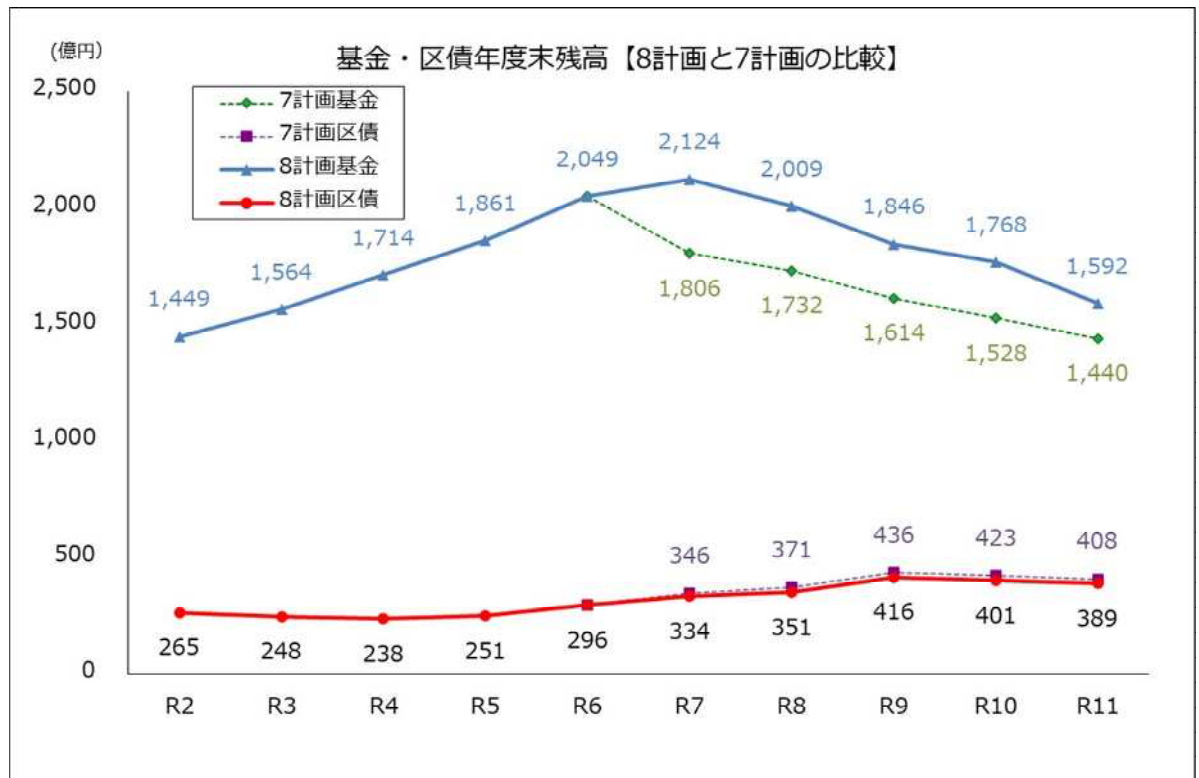
(単位：百万円)

	8計画	7計画	増減	主な増減要因
積立金	94,130	65,087	29,043	7年度補正予算の反映による増
扶助費	455,634	434,277	21,356	私立保育所扶助事業や介護給付等給付事業などによる増
物件費	325,904	308,538	17,366	災害用携帯トイレ配布・備蓄啓発事業などによる増

② 基金・区債

7 財政計画では、11 年度末において積立基金残高は 1,440 億円、区債残高は 408 億円、基金残高が区債残高を 1,032 億円上回るとしていたが、8 財政計画では、11 年度末において積立基金残高は 1,592 億円、区債残高は 389 億円と見込まれ、基金残高が区債残高を 1,204 億円上回ると見込んでいる。

これは、特別区交付金や特別区税の増収を背景に、今後の物価高騰の影響や公共施設の改築・改修を見据え 7 年度補正予算及び 8 年度当初予算において学校施設改築等基金や公共施設建設基金などの基金残高の確保ができたことが主な要因である。



(単位：億円)

【実績】	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (決算)
積立基金	1,449	1,564	1,714	1,861	2,049
区 債	265	248	238	251	296
差	1,184	1,315	1,476	1,610	1,753

【7計画】	R7	R8	R9	R10	R11
積立基金	1,806	1,732	1,614	1,528	1,440
区 債	346	371	436	423	408
差	1,461	1,360	1,179	1,105	1,032
【8計画】	R7 (補正5号後)	R8	R9	R10	R11
積立基金	2,124	2,009	1,846	1,768	1,592
区 債	334	351	416	401	389
差	1,791	1,658	1,431	1,368	1,204

3. 8 財政計画の分析

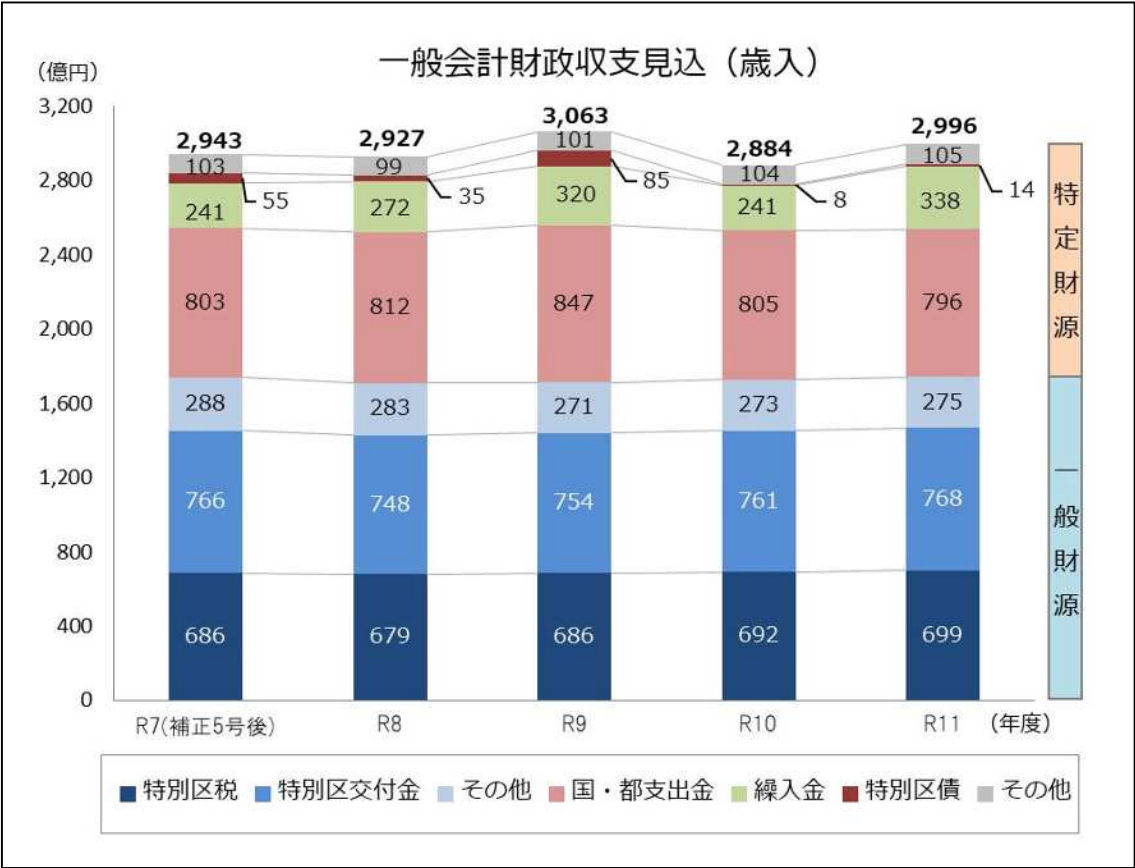
【歳 入】

① 総 括

5 か年の歳入では、一般財源が 8,629 億円（構成比 58.3%）、特定財源が 6,184 億円（構成比 41.7%）と見込んでいる。

一般財源では、特別区税を 3,442 億円、特別区交付金を 3,797 億円と見込み、この 2 つで歳入全体の 48.9%を占めており、本区の基幹的な財源である。

特定財源では、国・都支出金のほか、繰入金が主な内容である。



(単位：億円、%)

	R7(補正5号後)	R8	R9	R10	R11	後期計	構成比
一 般 財 源	1,740	1,710	1,711	1,726	1,742	8,629	58.3
特 別 区 税	686	679	686	692	699	3,442	23.3
特 別 区 交 付 金	766	748	754	761	768	3,797	25.6
そ の 他	288	283	271	273	275	1,390	9.4
特 定 財 源	1,203	1,218	1,353	1,157	1,254	6,184	41.7
国・都支出金	803	812	847	805	796	4,062	27.4
繰 入 金	241	272	320	241	338	1,412	9.5
特 別 区 債	55	35	85	8	14	198	1.3
そ の 他	103	99	101	104	105	512	3.5
計	2,943	2,927	3,063	2,884	2,996	14,813	100.0

② 特別区税

特別区税は、ふるさと納税の影響拡大があるものの、納税義務者数の増などにより増加傾向と見込む。

- 納税義務者数については、7年度の36万人から11年度には37万人となり、緩やかではあるが増加を見込んでいる。
- 特別区民税は、景気動向や国の税制改正の影響を受けやすく、ふるさと納税による減収影響の拡大も懸念されるが、人口推計や経済成長率等から増加を見込んでいる。
- たばこ税は、近年の傾向が継続し、減少していくと見込んでいる。



（単位：百万円）

	R7 (補正5号後)	R8	R9	R10	R11	後期計
区 民 税	64,231	63,761	64,441	65,197	65,962	323,592
た ば こ 税	3,952	3,833	3,756	3,681	3,608	18,830
そ の 他	368	354	356	359	362	1,800
計	68,550	67,949	68,554	69,238	69,932	344,222

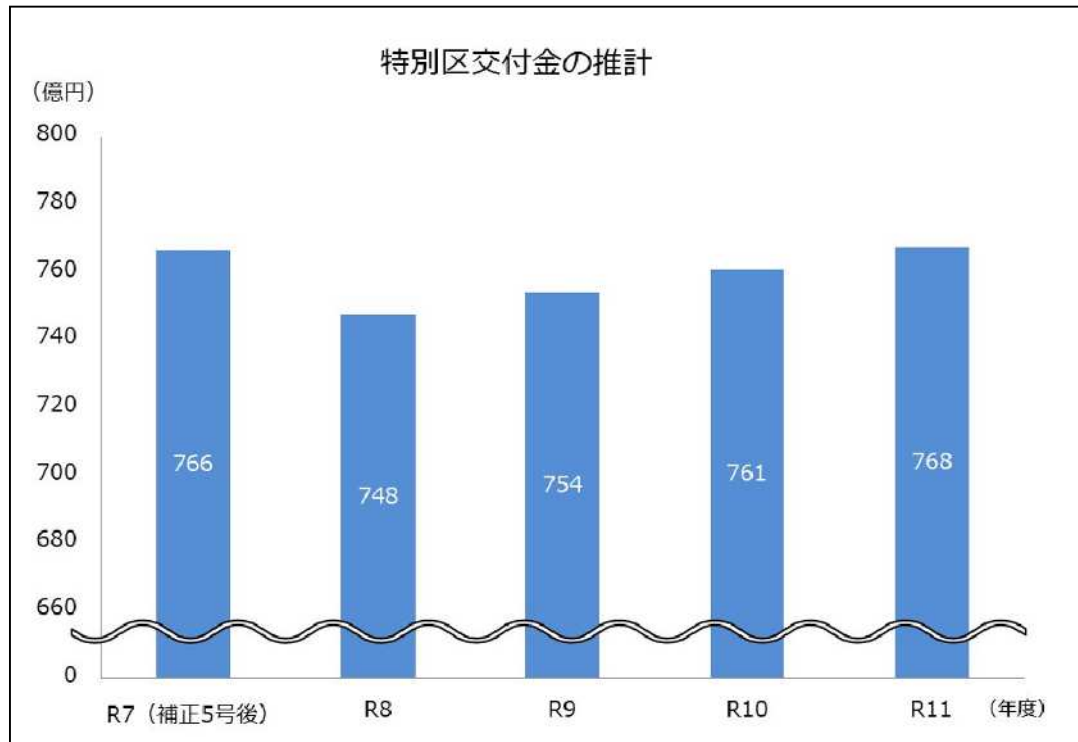
【推計方法】

現行の税制度を前提に、人口推計から納税義務者数、経済成長率から所得等の伸びを考慮するとともに、ふるさと納税による影響も踏まえて推計

③ 特別区交付金

特別区交付金は、その原資である市町村民税法人分が景気動向の影響を受けやすいものの、経済成長率等から増加傾向と見込む。

- 7年度は特別区人事委員会勧告による給与改定に伴う標準給単価等の見直しなどの再調整が実施されたことにより、決算見込みが増となった。
- 9年度以降は、現行制度を前提に、経済成長率等を考慮し推計した。



(単位：百万円)

	R7 (補正5号後)	R8	R9	R10	R11	後期計
普通交付金	75,041	73,158	73,818	74,482	75,152	371,650
特別交付金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	8,000
計	76,641	74,758	75,418	76,082	76,752	379,650

【推計方法】

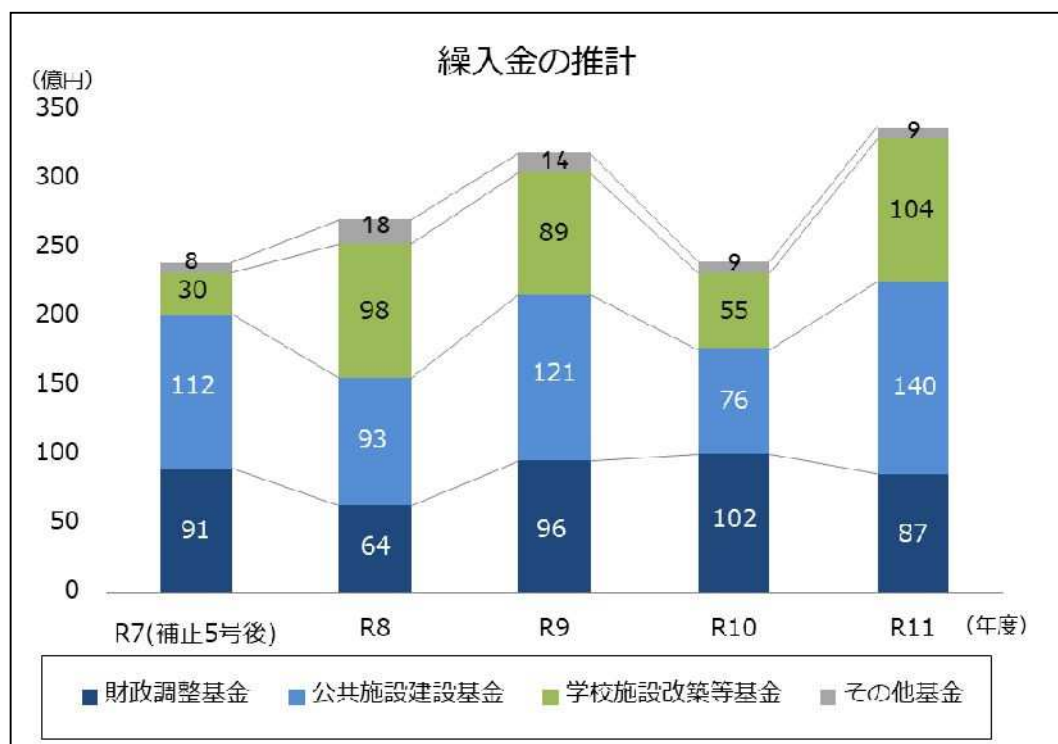
現行制度を前提に、経済成長率等を考慮して推計

④ 繰入金

11 年度までに見込まれる公共施設の整備や改築・改修等に合わせて公共施設建設基金や学校施設改築等基金を投資的経費に充当するとともに、安定的に区民サービスを提供するために、年度間の財源調整として財政調整基金を活用する。

その結果、5 年間で 1,411 億 6,100 万円の活用を見込んでいる。

- 財政調整基金については、5 か年で 439 億円の活用を見込んでいる。
- 公共施設建設基金については、5 か年で 540 億 5,700 万円の活用を見込んでいる。



※特定目的基金のみを対象としている（介護給付費準備基金除く）

（単位：百万円）

	R7(補正5号後)	R8	R9	R10	R11	後期計
財 政 調 整 基 金	9,085	6,375	9,634	10,150	8,656	43,900
公 共 施 設 建 設 基 金	11,187	9,250	12,060	7,590	13,970	54,057
学 校 施 設 改 築 等 基 金	3,000	9,782	8,879	5,520	10,371	37,552
そ の 他 基 金	752	1,757	1,430	861	851	5,652
計	24,024	27,164	32,003	24,121	33,848	141,161

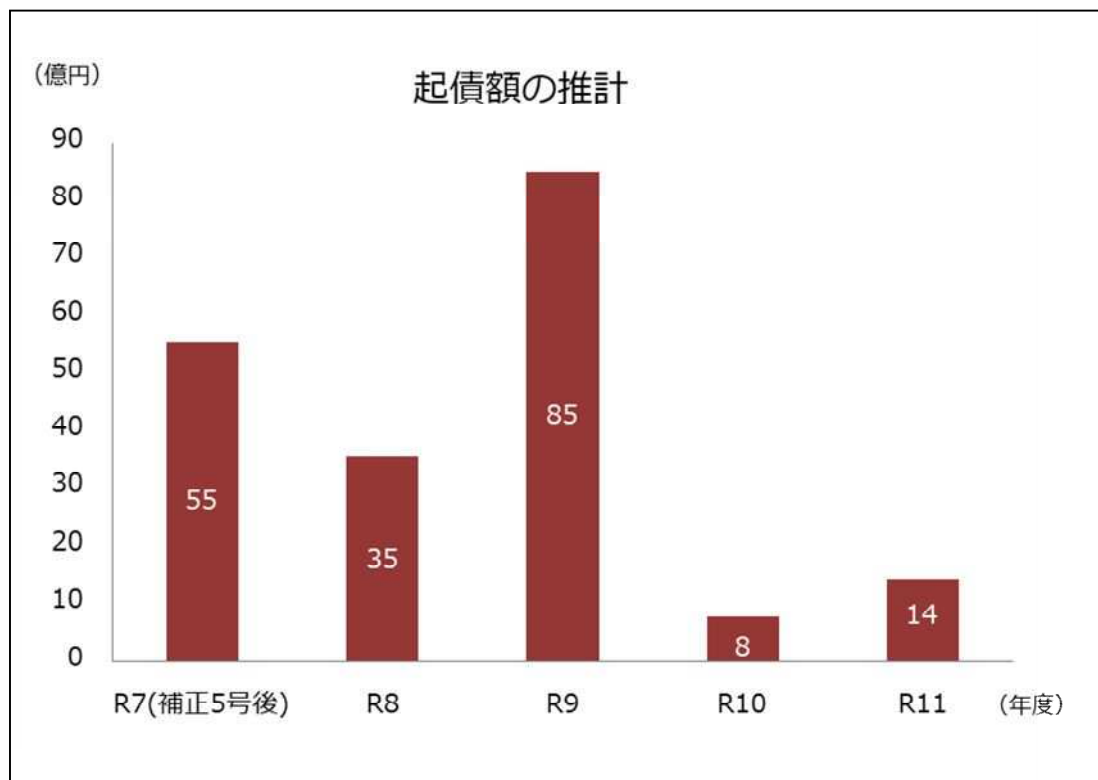
【推計方法】

主要事業の計画等に基づき、公共施設建設基金、学校施設等改築基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として財政調整基金を活用

⑤ 特別区債

特別区債は、公共施設の整備等の財源として、後年度負担にも十分配慮しつつ、将来の区民にも公平な負担を求める趣旨で活用するものである。
その結果、5 か年で 197 億 5,900 万円の活用を見込んでいる。

- 総務債は、地域文化施設の改修の財源として活用する。
- 民生債は、福祉施設の改修の財源として活用する。
- 土木債は、区営住宅の改築の財源として活用する。
- 教育債は、義務教育施設の改築等の財源として活用する。



【特別区債・目的別内訳】

(単位：百万円)

	R7(補正5号後)	R8	R9	R10	R11	後期計
総 務 債	3,792	815	4,901	0	0	9,508
民 生 債	1,738	2,016	601	280	905	5,540
土 木 債	0	0	2,253	0	0	2,253
教 育 債	0	712	736	498	512	2,458
計	5,530	3,543	8,491	778	1,417	19,759

【推計方法】

財政負担の平準化と世代間の公平性を踏まえ、後年度負担に配慮した上で、適債事業へ活用することとして推計。

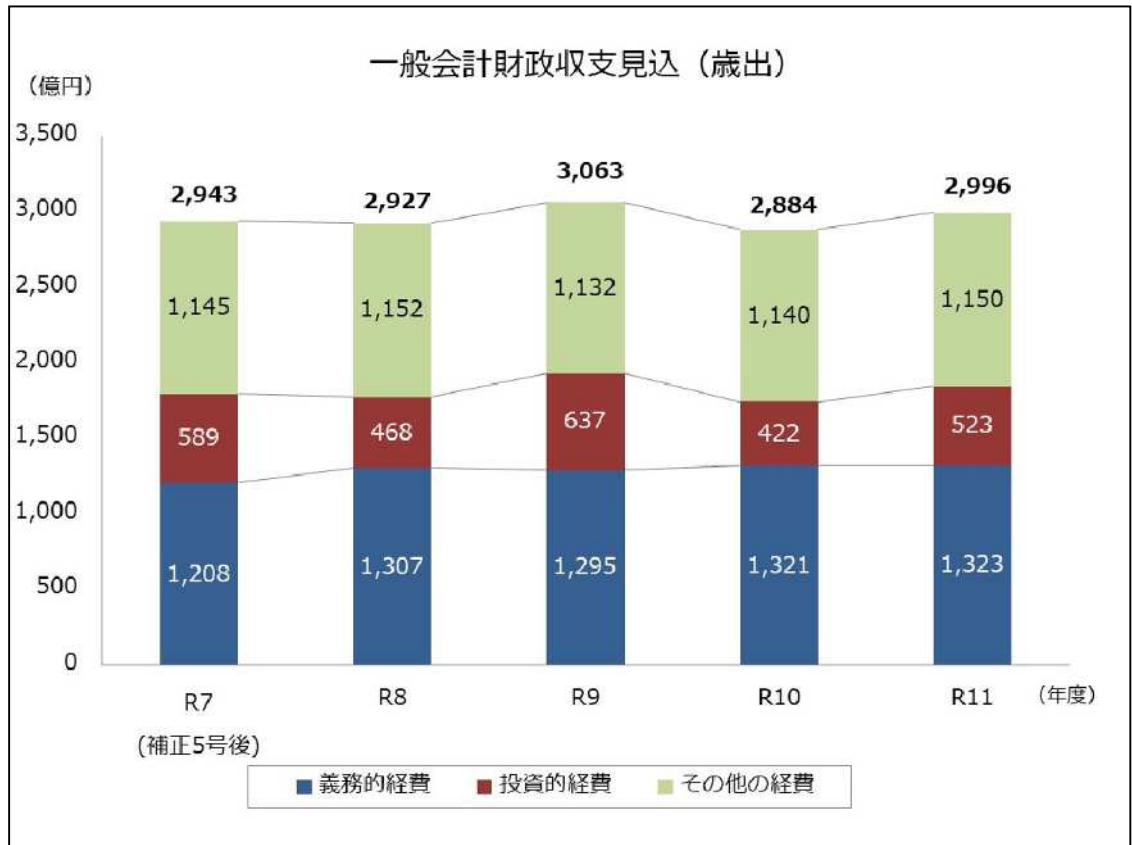
【歳 出】

① 総 括

後期5か年の歳出では、義務的経費の構成比が43.6%と歳出の半分程度となっており、その多くを扶助費が占めている。

また、投資的経費は17.8%で主要ハード事業の計画等に基づき見込んでおり、老朽化した施設の改修等に係る経費が多くなっている。

なお、その他の経費については38.6%となっている。



(単位：億円、%)

	R7 (補正5号後)	R8	R9	R10	R11	後期計	構成比
義務的経費	1,208	1,307	1,295	1,321	1,323	6,454	43.6
人件費	312	366	352	365	361	1,755	11.8
扶助費	876	918	917	921	924	4,556	30.8
公債費	21	23	26	35	38	142	1.0
投資的経費	589	468	637	422	523	2,640	17.8
その他の経費	1,145	1,152	1,132	1,140	1,150	5,719	38.6
計	2,943	2,927	3,063	2,884	2,996	14,813	100.0

② 義務的経費

義務的経費は、経費の性質上、削減が困難な経費である。特に扶助費は、対象者の増や子育て支援や高齢者・障害者施策の充実により、引き続き増加が見込まれる。

- 人件費については、新たな行政需要に適切に対応しつつ、引き続き技能系職員の退職不補充等を行うなど、定員適正化を推進していくことを前提とし、後期5か年で1,755億4,300万円を見込んでいる（※）。
- 扶助費については、5か年で4,556億3,400万円を見込んでいる。今後子育て支援や障害者福祉に関する経費などの増加が見込まれ、将来的な財政の硬直化が懸念されるなど、財政運営上の大きな課題となっている。
- 公債費については、5か年で142億3,800万円を見込んでいる。今後も、将来的な財政負担や世代間負担の公平性を考慮しつつ、適債事業への効果的な起債の活用を図っていく。

※ 行財政改革計画（後期）の定員適正化計画において、計画終了年度（11年度）の予定職員数は設定していないため、7年度から11年度までの職員数は横ばいと仮定して推計



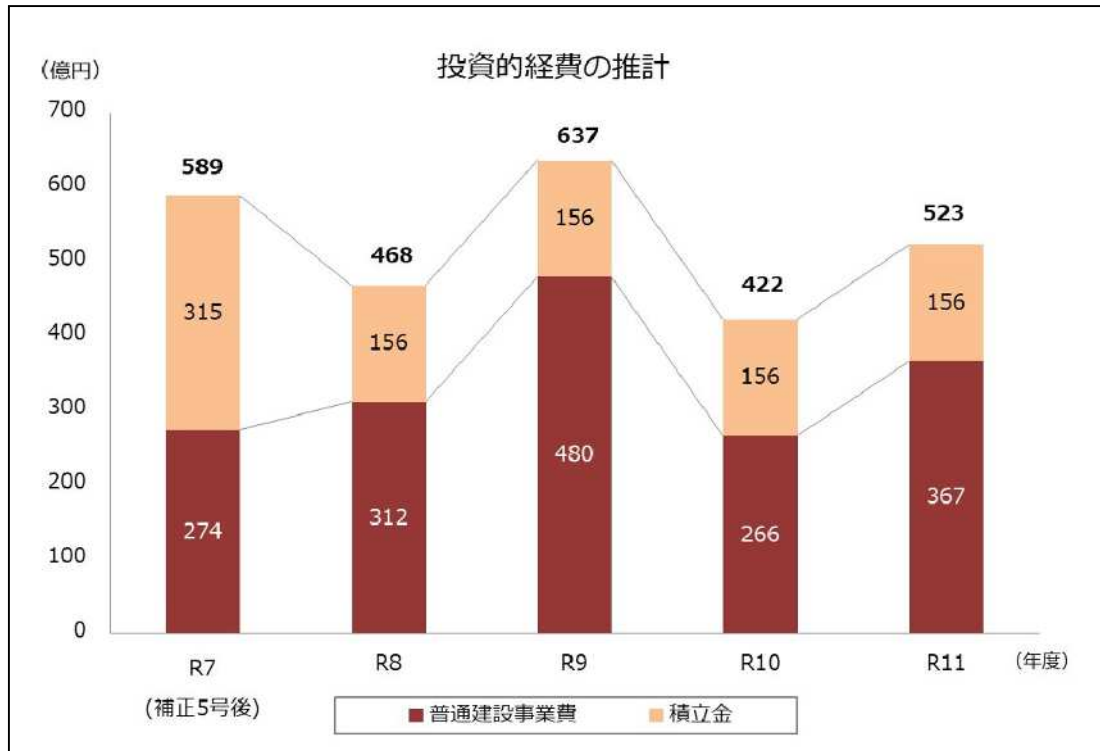
【推計方法】

- 人件費：行財政改革計画や今後の退職者の推移などを踏まえて推計
- 扶助費：現行制度を前提に、人口推計や施設の運営費などにより推計
- 公債費：特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計

③ 投資的経費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、後期5か年で1,698億6,800万円と見込んでいる。

積立金は、当初予算で計上しているルール分等を見込んでいる。実際には、これに加えて特別区税や特別区交付金の増収や、節減努力により捻出した余剰金を追加で積み立てる場合があり、7年度最終補正においても公共施設建設基金への積立てを行った。



(単位：百万円)

	R7 (補正5号後)	R8	R9	R10	R11	後期計
普通建設事業費	27,409	31,192	48,003	26,594	36,670	169,868
積立金	31,536	15,648	15,648	15,648	15,648	94,130
計	58,945	46,841	63,652	42,242	52,318	263,998

【推計方法】

新規施設の整備及び既存施設の更新等の主要事業（ハード）などにに基づき推計

〔参考〕 主要ハード事業 タイプ別集計

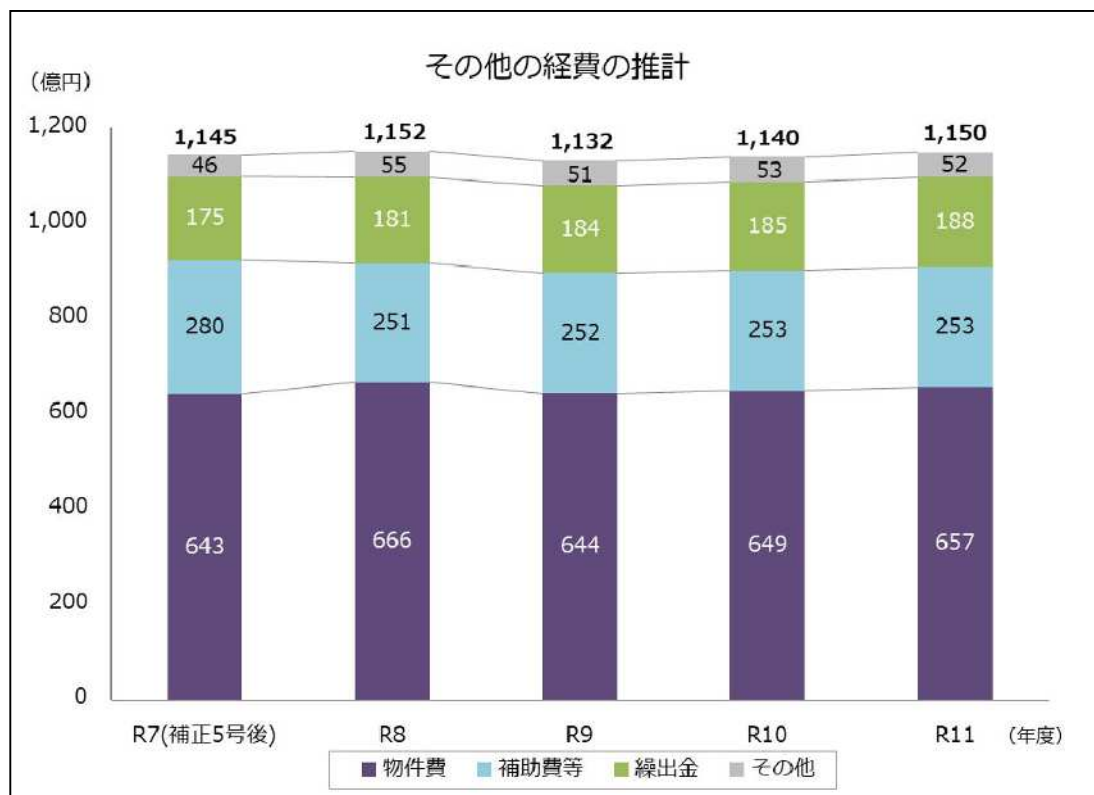
(単位：百万円)

	R7 (補正5号後)	R8	R9	R10	R11	後期計
新設	2,009	3,521	10,494	4,031	7,913	27,968
増築	181	237	0	0	0	418
改築	2,770	6,857	10,181	5,233	6,690	31,731
大規模改修	18,002	16,822	19,153	9,807	13,459	77,244
その他	4,302	3,949	4,746	4,093	5,178	22,269
計	27,264	31,386	44,574	23,165	33,241	159,630

④ その他の経費

その他の経費は、施設のランニングコストや事業の民間委託に要する経費、各種補助金、特別会計への繰出金などで、後期5か年で5,719億2,100万円と見込んでいる。

- 物件費は、施設のランニングコストや事業の民間委託に要する経費などを見込んでいる。今後も行財政改革計画に基づく民間委託の推進や、物価上昇などにより、増加傾向が見込まれる。
- 特別会計繰出金は、介護保険や後期高齢者医療制度に係る事業など、高齢者の増加により、増加傾向が見込まれる。



(単位：百万円)

	R7 (補正5号後)	R8	R9	R10	R11	後 期 計
物 件 費	64,280	66,583	64,424	64,948	65,669	325,904
補 助 費 等	28,040	25,091	25,245	25,252	25,273	128,902
繰 出 金	17,500	18,079	18,364	18,549	18,847	91,339
そ の 他	4,647	5,464	5,145	5,297	5,223	25,776
計	114,467	115,217	113,179	114,046	115,012	571,921

【推計方法】

人口推計や新規施設の整備等によるランニングコストなどを考慮して推計

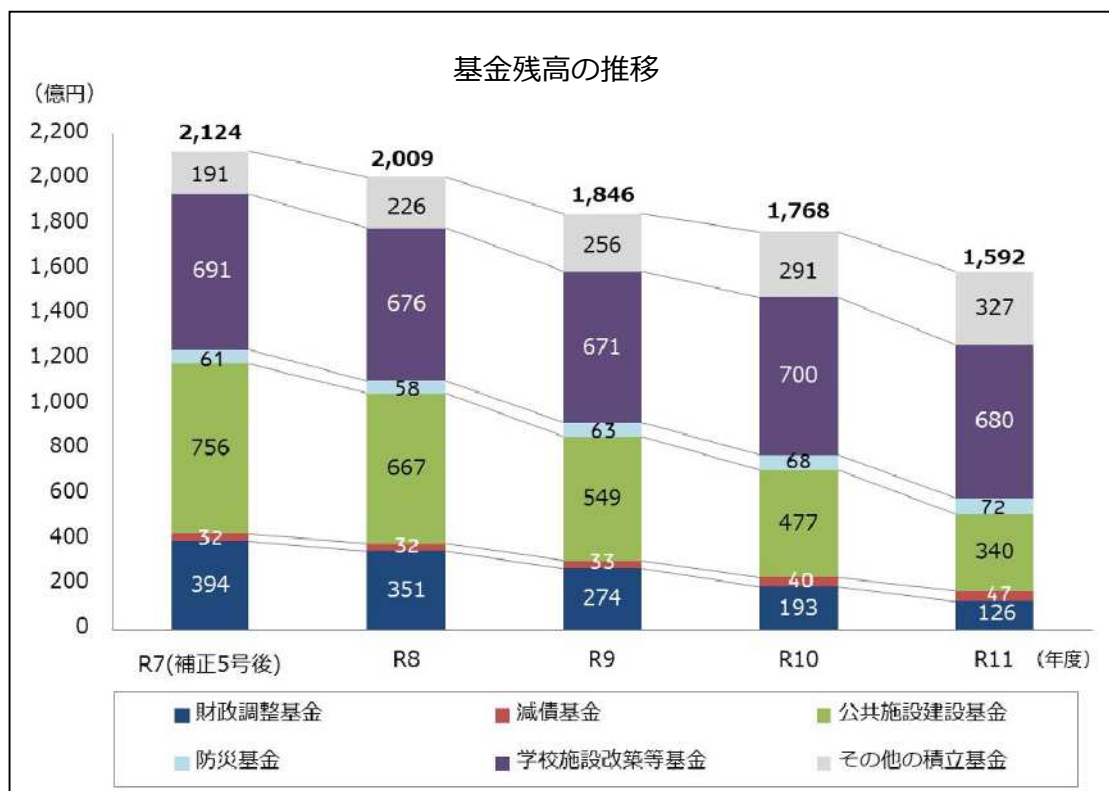
4. 基金・区債残高の推移

- 長期計画（後期）に掲げる各種施策の着実な実現に向けて、基金・起債の効果的な活用を図る。
- 一方で、後年度の財政需要への対応を見据え、基金残高の確保に努める。

① 基金残高の推移

積立基金残高は、7年度末で2,124億円、最終年度の11年度末においては1,592億円と見込んでいる。

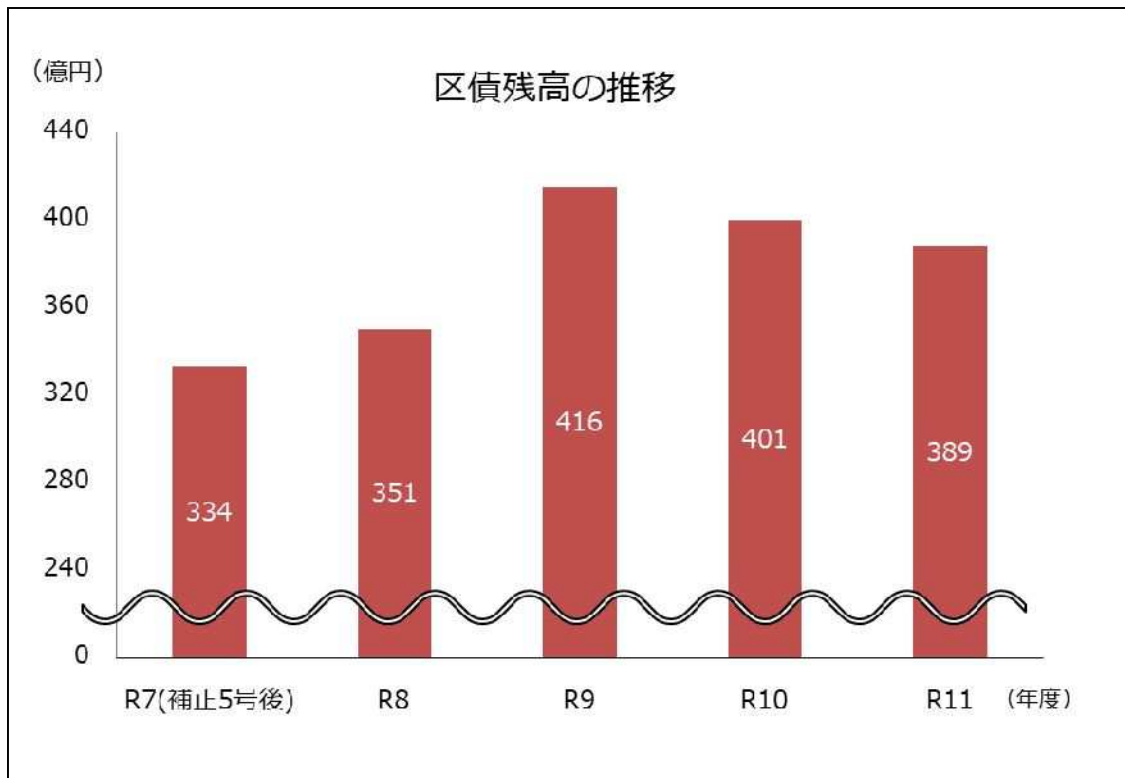
計画期間内においては、これまで培ってきた公共施設建設基金や学校施設改築等基金を効果的に活用するほか、年度間の財源調整としての財政調整基金の繰入などを見込んでいる。



② 区債残高の推移

区債残高は、7年度末で334億円となり、最終年度の11年度末においては389億円と見込んでいる。

起債については、将来の財政負担を考慮しつつ、適債事業への効果的な活用を図ることとしている。



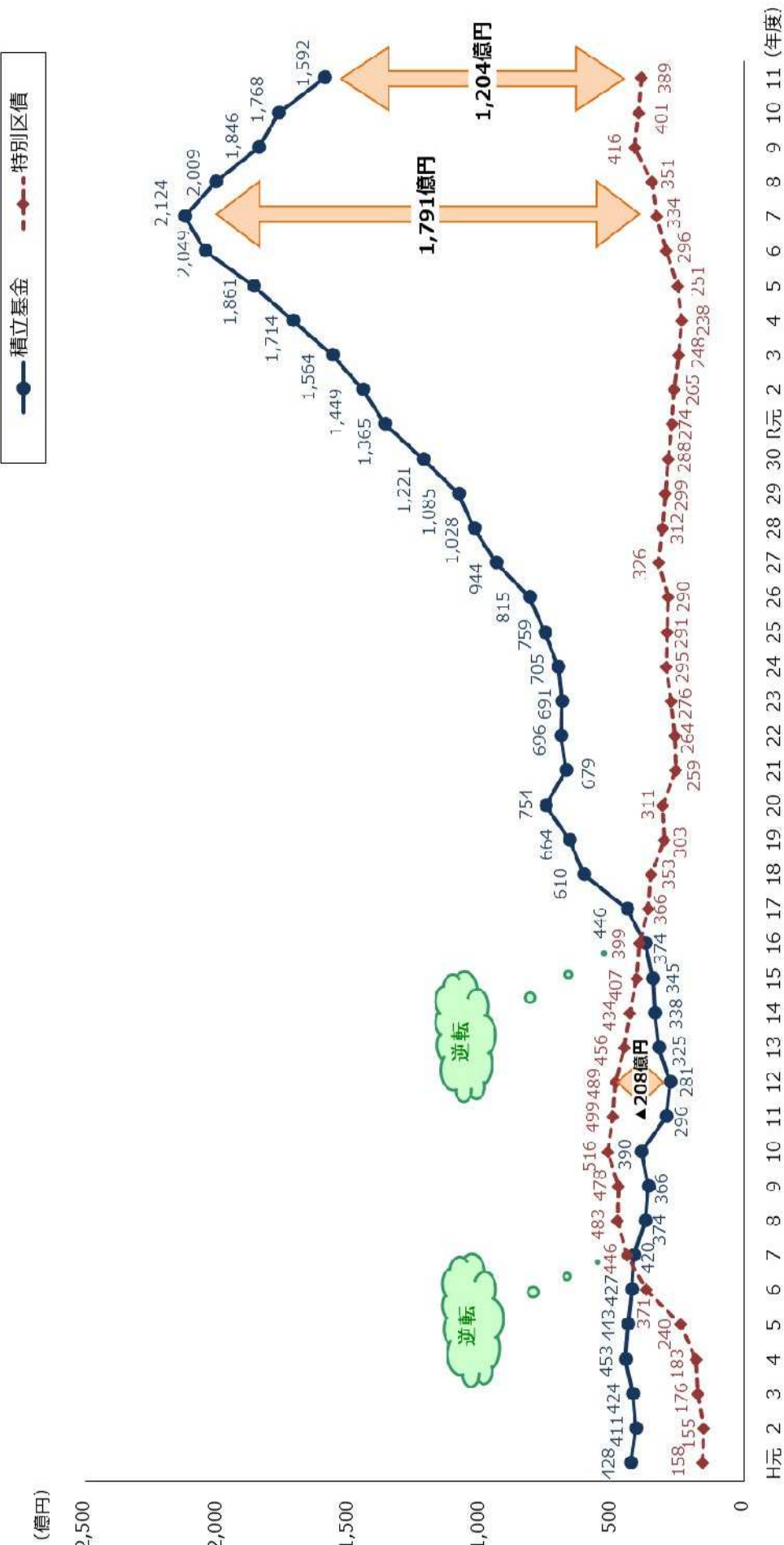
【参考 1】一般会計財政収支見込み

(単位：百万円)

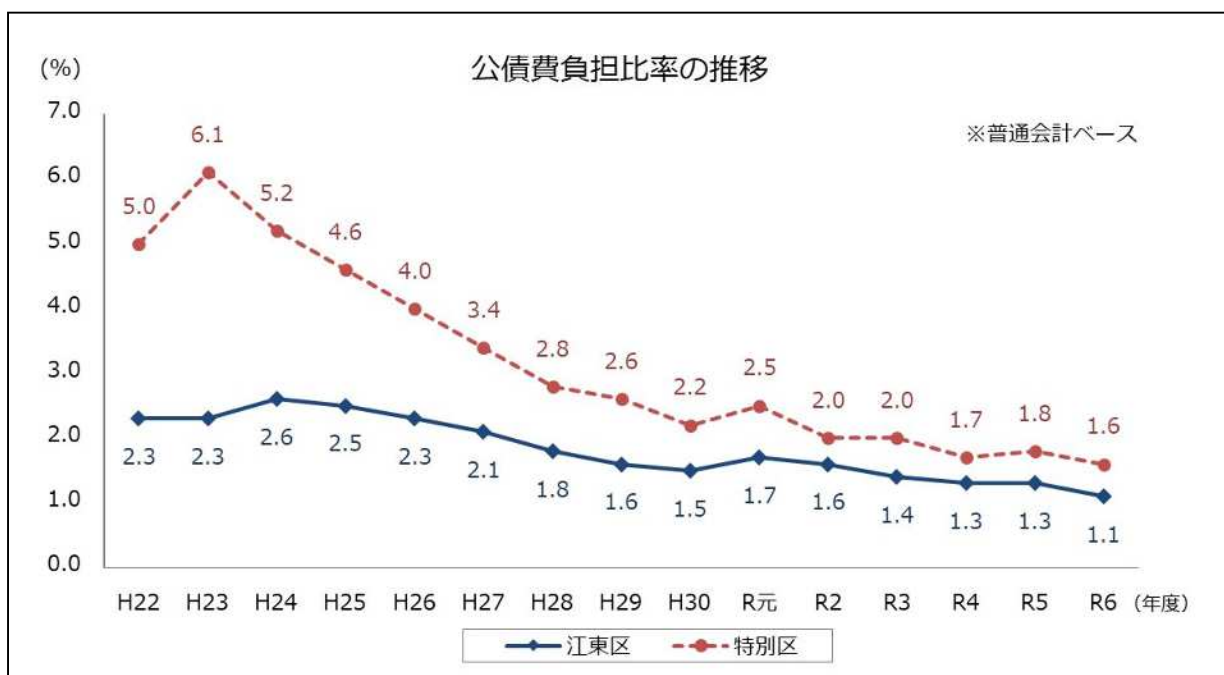
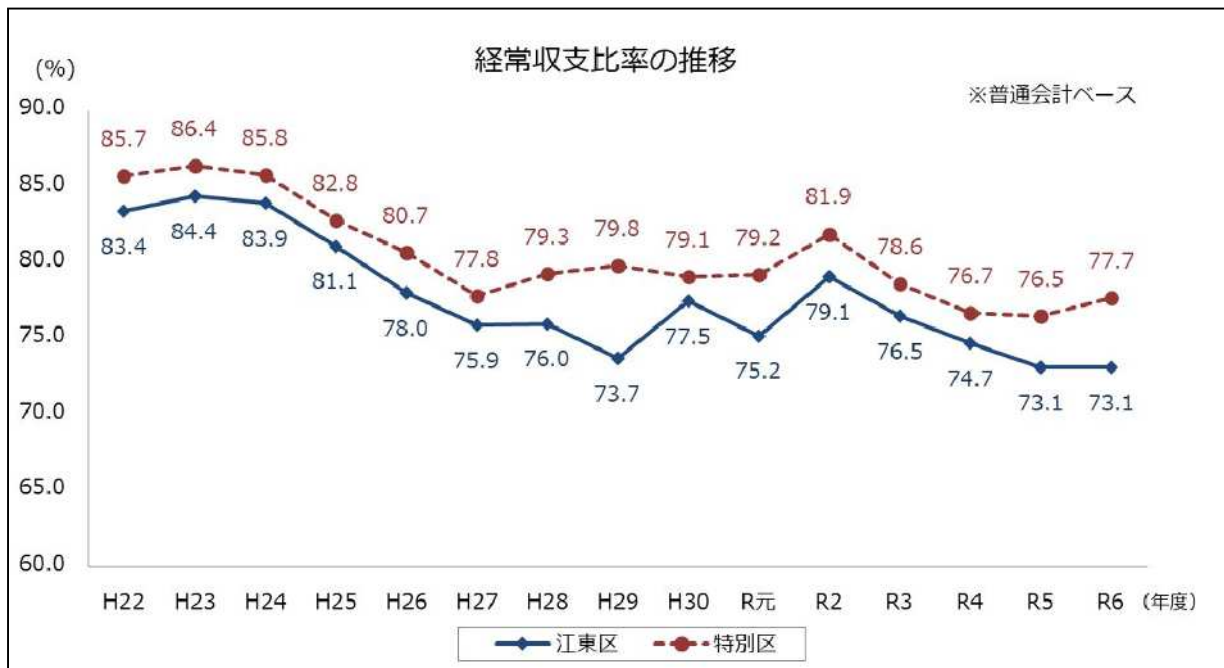
区 分	R7 (補正5号後)	R8	R9	R10	R11	後期計
歳 入	一 般 財 源	173,987	170,972	171,086	172,638	862,891
	特 別 区 税	68,550	67,949	68,554	69,932	344,222
	特 別 区 交 付 金	76,641	74,758	75,418	76,082	379,650
	そ の 他	28,795	28,265	27,115	27,524	139,018
	特 定 財 源	120,269	121,754	135,261	115,749	618,442
	国・都支出金	80,304	81,162	84,672	79,630	406,230
	繰 入 金	24,104	27,164	32,003	24,121	141,241
	特 別 区 債	5,530	3,543	8,491	1,417	19,759
	そ の 他	10,331	9,886	10,095	10,514	51,212
	計	294,256	292,726	306,347	288,387	1,481,333
歳 出	義 務 的 経 費	120,844	130,668	129,516	132,099	645,414
	人 件 費	31,190	36,563	35,165	36,541	175,543
	扶 助 費	87,566	91,849	91,734	92,081	455,634
	公 債 費	2,087	2,257	2,617	3,477	14,238
	投 資 的 経 費	58,945	46,841	63,652	42,242	263,998
	普通建設事業費	27,409	31,192	48,003	26,594	169,868
	積 立 金	31,536	15,648	15,648	15,648	94,130
	そ の 他 の 経 費	114,467	115,217	113,179	114,046	571,921
	物 件 費	64,280	66,583	64,424	64,948	325,904
	維持補修費	3,787	4,604	4,128	4,107	20,681
出	補助費等	28,040	25,091	25,245	25,252	128,902
	貸付金・出資金	460	460	617	789	3,094
	そ の 他	17,900	18,479	18,764	19,247	93,339
	計	294,256	292,726	306,347	288,387	1,481,333

【参考 2】 積立基金と特別区債残高の推移

積立基金と特別区債残高の推移



【参考 3】 財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・財政健全化判断比率）



【財政健全化判断比率】	早期健全化基準	江 東 区			特 別 区		
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
実 質 赤 字 比 率	11.25	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	16.25	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	25.0	△3.3	△2.8	△2.2	△3.1	△2.6	△1.9
将 来 負 担 比 率	350.0	—	—	—	—	—	—